

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第2部門第4区分

【発行日】平成26年7月3日(2014.7.3)

【公開番号】特開2012-11772(P2012-11772A)

【公開日】平成24年1月19日(2012.1.19)

【年通号数】公開・登録公報2012-003

【出願番号】特願2011-110621(P2011-110621)

【国際特許分類】

B 4 1 M 5/00 (2006.01)

B 4 1 M 5/50 (2006.01)

B 4 1 M 5/52 (2006.01)

B 4 1 J 2/01 (2006.01)

【F I】

B 4 1 M 5/00 B

B 4 1 J 3/04 1 0 1 Y

【手続補正書】

【提出日】平成26年5月16日(2014.5.16)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

支持体と、前記支持体上にインク受容層を有する記録媒体であって、

前記支持体は、樹脂で基材を被覆した樹脂被覆支持体であり、

前記支持体のインク受容層側の表面のJIS B 0601:2001に規定される算術平均粗さをRa1、前記記録媒体の最表面のJIS B 0601:2001に規定される算術平均粗さをRa2としたときに、Ra2は0.3μm以上2.5μm以下であり、Ra1-Ra2は2.0μm以上であることを特徴とする記録媒体。

【請求項2】

Ra1-Ra2が3.0μm以上である請求項1に記載の記録媒体。

【請求項3】

Ra1-Ra2が7.0μm以下である請求項1または2に記載の記録媒体。

【請求項4】

Ra2が1.5μm以下である請求項1~3のいずれか1項に記載の記録媒体。

【請求項5】

Ra1が0.1μm以上1.5μm以下である請求項1~4のいずれか1項に記載の記録媒体。

【請求項6】

請求項1~5のいずれか1項に記載の記録媒体の製造方法であって、

前記支持体上にインク受容層用塗工液を塗工し、前記インク受容層用塗工液を増粘させることで前記インク受容層を形成することを特徴とする記録媒体の製造方法。

【請求項7】

前記支持体に、塩基性成分又は架橋成分を含有するプレコート塗工液を塗工する工程と

前記プレコート塗工液を塗工した支持体に、前記インク受容層用塗工液を塗工する工程と、を有する請求項6に記載の記録媒体の製造方法。

【請求項 8】

前記塩基性成分が、アルカリ金属の水酸化物、アルカリ土類金属の水酸化物、アルカリ金属の塩、又はアルカリ土類金属の塩である請求項 7 に記載の記録媒体の製造方法。

【請求項 9】

前記架橋成分が、ホウ砂、ホウ酸、又はホウ酸塩である請求項 7 に記載の記録媒体の製造方法。

【請求項 10】

前記インク受容層用塗工液の pH が 6 . 0 以下である請求項 6 ~ 9 のいずれか 1 項に記載の記録媒体の製造方法。

【請求項 11】

前記プレコート塗工液の pH が 7 . 1 以上である請求項 7 ~ 10 のいずれか 1 項に記載の記録媒体の製造方法。

【請求項 12】

前記インク受容層用塗工液の絶乾塗工量が 10 . 0 g / m² 以上 50 . 0 g / m² 以下である請求項 6 ~ 11 のいずれか 1 項に記載の記録媒体の製造方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 9】

本発明は、支持体と、前記支持体上にインク受容層を有する記録媒体であって、前記支持体は、樹脂で基材を被覆した樹脂被覆支持体であり、前記支持体のインク受容層側の表面の J I S B 0 6 0 1 : 2 0 0 1 に規定される算術平均粗さを R a 1、前記記録媒体の最表面の J I S B 0 6 0 1 : 2 0 0 1 に規定される算術平均粗さを R a 2としたときに、R a 2 は 0 . 3 μm 以上 2 . 5 μm 以下であり、R a 1 - R a 2 は 2 . 0 μm 以上であることを特徴とする記録媒体である。